

1. 認定制度関連

- ## 2. オンライン講習会の予定

- 第2回目 web 衛生管理作成講習会

3. 營業許可更新情報

4. 行政情報(食品表示関連)

- 「食品添加物の不使用表示に関するガイドライン」
- 「原料原産地表示」
- 「計量法施行令等の一部を改正する政令」

■令和4年度 品質・技術事業計画について(抜粋)

当協会は、以下の4点を重点課題として取り組んで参ります。

(1) 認定工場への指導の強化

2 年及び 3 年工場に対して、より具体的に改善できるような指導体制を構築し、品質管理体制のレベルアップの支援を重点的に実施します。対象工場には、(一財)日本食品検査(以下、JFIC)より個別に連絡します。

また、全ての認定工場に対する定期検査回数は、年 2 回を基本として実施し、希望により最大 4 回まで対応します。なお、優良工場*で、HACCP 関連項目の要件を満たしている場合、希望すれば年 1 回に軽減することが可能です。

*優良工場の詳細は、リンク先 p.130 の3. 優良工場の定期検査回数参照

https://www.reishokukyo.or.jp/wp-content/uploads/instruction/2021_kijun_06.pdf

(2) オンライン講習会

令和2年度以降、コロナ禍により講習会の開催を取り止めてきましたが、4年度は、遠隔地の会員及び認定工場が参加しやすいよう、「衛生管理計画作成講習会」などをオンライン方式で開催します。なお、演習タイプの講習会は、感染状況の推移を見ながら、現地開催を検討します。

(3) 認定工場とのコミュニケーション

オンライン(Zoom)を活用して認定工場の皆様と双方向のコミュニケーションを実施していきます。認定申請や範囲変更申請等のご相談の際にも活用していきます。

(4) メールマガジン

今年度より、定期的に、認定制度に関する内容、講習会開催案内、行政情報などの情報提供を行います。

■認定制度の事務手続きに関する内容

・ 更新認定手続き

令和4年度の更新対象工場は、113工場。対象工場の皆様には、8ヶ月前に更新申請案内を送付していますので、到着後、早めにご申請をお願いいたします。

・ 製造範囲の変更、拡大の申請

現在認定を受けている作業場の面積拡大、製造工程の増設、用途の変更等のほか、品質に影響を及ぼす設備の増設、更新、配置変更を行った場合は、様式5.2「同一認定品目の認定範囲、追加に関する依頼書」を提出してください。

・ 認定品目の追加

現在認定を受けている冷凍食品の品目に加え、新たに別の品目の認定を希望する場合は、様式5「認定品目の追加に関する審査依頼書」を提出してください。

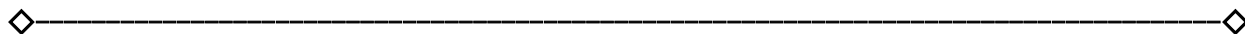
・ 各種変更届

上記以外の施設・設備、品質管理責任者、工場長や補佐員の変更については、HPをご覧ください。

※各種申請の流れ、申請書類様式、申請時の注意事項については、当会HPをご覧ください。なお、申請書類提出にあたり、捺印が不要な書類については、メールに添付いただいても構いません。また、3年度より、送付いただく書類は、各1部としています。（以前は、各3部）

<https://www.reishokukyo.or.jp/certification/application/>

※上記に関するご相談については、品質・技術部まで、電話あるいはメールでご連絡ください。また、Zoomを用いての相談や解説なども対応します。



2. オンライン講習会の予定

■第2回 WEB 衛生管理計画作成講習会

- ・ 開催日: 令和4年5月19日(木)13:00~17:00
- ・ 開催方法: ウェビナー(無料)
- ・ 募集開始: 4月25日(月)~5月10日(火) (定員50名 定員に達した時点で締め切ります)
別途メールで申込リンクをご案内予定です(4月25日発信予定)
- ・ 開催内容(スケジュール): 協会HPのトピックをご覧ください。
リンク先: [第2回 WEB 衛生管理計画作成講習会開催のご案内 \(5月19日\)](#)



3. 営業許可更新情報

認定工場は、複合型冷凍食品製造業(以下、複合型)を取得するための条件を満たしているため、

特別な対応は不要なことから、協会としては、HACCPに基づく衛生管理を条件として新設された「複合型」の許可取得を推奨しています。

なお、3年6月に営業許可制度の見直し以降、営業許可を更新された認定工場にご協力いただき、更新状況などを調査した結果、46工場(14%)が更新し、その内訳は、複合型30、冷凍食品製造業7、他9です。

- ・ 今後、更新認定申請を行われる際に、必要書類として更新された営業許可証の写しも提出をお願いいたします。(対象:令和4年1月以降に営業許可更新を行った場合のみ、海外工場除く)
- ・ 営業許可を更新する際、不明なことや困ったことがありましたら、遠慮なくご相談ください。



4. 行政情報

■「食品添加物の不使用表示に関するガイドライン」(以下、ガイドライン)を公表(消費者庁)

消費者庁は4年3月30日に、本ガイドラインを公表しました。なお、本ガイドラインの位置付けは、「食品表示基準Q&A」(加工-90)の回答3に『消費者に誤認等を与えないための留意点は、別添「食品添加物の不使用表示に関するガイドライン」としてまとめています』とされました。

他に、Q&Aの質問部分が、『「食品添加物は一切使用していません」、「無添加」などと食品添加物がない旨の表示をすることはできますか。』と変更され、回答1で『消費者に誤認等を与えないよう留意して表示する必要があると考えます。』と説明が加わっています。詳しくは、以下のQ&Aをご覧ください。

- ・「食品添加物の不使用表示に関するガイドライン」(消費者庁 HP)

https://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/food_labeling_act/assets/food_labeling_cms201_220330_25.pdf

- ・「食品表示基準Q&A」第2章加工食品(消費者庁 HP)

https://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/food_labeling_act/assets/food_labeling_cms201_220330_18.pdf

【食品表示基準Q&A新旧対照表(加工-90 抜粋)】

【新】	【旧】
<p>(加工-90)「食品添加物は一切使用していません」、「無添加」などと食品添加物が不使用である旨の表示をすることはできますか。</p> <p>(答)</p> <p>1 消費者に誤認等を与えないよう留意して表示する必要があると考えます。</p> <p>2 例えば、</p> <ul style="list-style-type: none">・ 同種の製品が一般的に添加物を使用されないものである場合、添加物を使用していない旨の表示をすることは適切ではありません。・ 加工助剤やキャリアオーバー等で表示が不要であっても添加物を使用している場合には、添加物を使用していない旨の表示をすることはできません。・ 「無添加」とだけ表示することは、何を加えていないかが不明確なので、具体的に表示することが望ましいと考えます。 <p>3 消費者に誤認等を与えないための留意点は、別添「食品添加物の不使用表示に関するガイドライン」としてまとめています。</p>	<p>(加工-90)「添加物は一切使用していません」、「無添加」などと表示をすることはできますか。</p> <p>(答)</p> <p>1 通常同種の製品が一般的に添加物を使用されているものであって、当該製品について添加物を使用していない場合に、添加物を使用していない旨の表示をしても差し支えないと考えます。</p> <p>なお、加工助剤やキャリアオーバー等で表示が不要であっても添加物を使用している場合には、添加物を使用していない旨の表示をすることはできません。</p> <p>また、「無添加」とだけ表示することは、何を加えていないかが不明確なので、具体的に表示することが望ましいと考えます。</p> <p>2 さらに、同種の製品が一般的に添加物を使用されないものである場合、添加物を使用していない旨の表示をすることは適切ではありません。</p>

【解説】

本ガイドラインは、食品添加物の不使用表示に関して、消費者に誤認等を与えないよう留意が必要な具体的事項をまとめたものであり、食品添加物の不使用表示を一律に禁止するものではありません。

一方、現状は、食品関連事業者等が任意で「無添加」、「不使用」等の表示を行っており、実際の商品における食品添加物の不使用表示の種類は多岐に渡っています。本ガイドラインでは、食品関連事業者等が、「食品表示基準第9条に規定された表示禁止事項」（以下、表示禁止事項）に当たるか否か自己点検を行い、これによって表示禁止事項に該当するおそれが高い食品添加物の不使用表示が防止されることを期待されています。

具体的には、表示を作成するに当たり注意すべき食品添加物の不使用表示が10の類型に分けられ、表示禁止事項に該当するおそれが高いと考えられる表示例・内容がまとめられています。また、これらは、事業者が消費者に対して正確な情報提供を行うための留意点となるものであるため、当該不使用表示がされている場合は、これらの類型に基づき自己点検をお願いいたします。詳細については、ガイドラインをご覧ください。

■原料原産地表示

●令和4年4月1日より完全義務化（消費者庁）

平成29年9月に施行された新しい原料原産地表示制度（以下、原原表示）が、本年4月1日より完全義務化になりました。消費者庁は、3月30日、消費者向けチラシ「令和4年4月1日から 全ての加工食品に原料原産地表示が必ず表示されます！」を公表しています。

https://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/quality/country_of_origin/assets/food_labeling_cms202_220330_01.pdf

●原原表示における緊急時の対応『又は表示』に関して

コロナ禍等の緊急時対応として、令和2年4月10日付けで、弾力的運用が実施されましたが、日本ハム・ソーセージ工業協同組合（以下、ハム組合）は、緊急時対応として『又は表示』を使う場合の条件緩和について、農林水産省（以下、農水省）に対して昨年要望書を提出し、農水省からの回答を、本年3月に、広く共有すべきとして公開しています。詳細は、以下のハム組合HPの「新たな原料原産地表示に係る要望事項に対する農水省からの回答」文書をご覧ください。<https://hamukumi.or.jp/5833/>

【ポイント及び概要】

これまでは「使用実績が変わったら、実績を根拠にした表示に変更する」「使用計画が変わったら、新しい計画にあわせて表示を変更する」などの対応が必要でしたが、コロナ禍などの緊急時は、表示がルール通り行えなくても、合理的な説明があれば表示違反とならないということや、過去の使用実績と異なることがあらかじめ想定されるのであれば、使用計画による『又は表示』は継続的に使えるという解釈が加わったことなど、今回の回答で、かなりの条件が緩和されました。

ポイント1. 異常事態下での継続的使用計画に基づく表示と弾力的な取りまとめ

【要望概要】

使用計画に基づく『又は表示』を行っているが「現在、鳥ムネ肉の調達においてコロナや鳥インフルの影響（以下、コロナ禍など）で不安定であり、調達計画による調達が困難となり、使用計画による産地の表示順序と実際に使用する順序が異なるような事態が発生した場合であっても、取締りの対象外としてほしい。

【農水省の回答】

コロナ禍などの影響の有無にかかわらず、使用計画に基づく『又は表示』を行い、結果として表示順序と実際に使用する産地の順序が異なることや、片方の産地を全く使用しないということがあっても、合理

的な説明があれば表示違反とならない。なお、合理的な説明ができない事例を、[新たな原料原産地表示 Q&A\(以下、Q&A\)](#)の(原原-39)1②にその事例を示している。

また、見込まれる調達先が過去の使用実績とは異なるなど、過去の使用実績と異なることが予め想定されるのであれば、使用計画に基づく『又は表示』を継続的に行うことになっても、毎年、使用計画を作成する必要はあるが、問題となるものではない。

ポイント2. コロナ等の影響下での意図しない表示齟齬の取扱い上の配慮

本要望に対する農水省の回答で、基本的な考え方は、1.と同様で、合理的な説明があれば、違反とはならないとされています。詳細は、公表された文書をご確認ください。

ポイント3. 自己の意思に基づかない外的要因による取扱いに係る Q&A の整合性の明確化

〔要望概要〕

外的要因として「為替の変動等」の理由により、原材料の調達先の変更が発生し、実際の使用実績と表示が異なった場合であっても、Q&A(原原-39、64)にあるように、自己の意思に基づかない外的な要因によるものであるため、コロナ禍などと同様な取扱いをしてほしい。また、当該 Q&A の解釈の範囲であることも明確にしてほしい。

〔農水省の回答〕

Q&A(原原-64)は、緊急時の取り扱いそのものであり、「為替の変動等」により、原材料の調達先を変更し、表示内容と実際の使用実績が異なった場合であっても、新たな国が調達先として入らない(表示している内容と齟齬がない)限りにおいて、「為替の変動等」の理由は、合理的な説明として考えられる。

■計量法施行令等の一部を改正する政令

令和3年8月1日に計量法施行令の改正がありました。内容は、取引証明に使用する自動捕捉式ばかり(いわゆる、ウエイトチェッカー)について、以下2点の大きな変更がありました。

- ①『検定合格の義務化が2年延期』されたこと。
- ②『秤量 5kg 以下のものが検定対象』(＝秤量 5 kgを超えるものは対象外)となったこと。

なお、計量法の改正については、令和3年度版「冷凍食品認定制度における品質管理の手引き」第1章総論、第3章食品関連法規3. 計量法(p11)の中で説明していますが、特に、2024年3月末までに新規購入する機種・秤量の選定については、早めに取引先機械メーカーにご相談することをお勧めします。なお、今年度の秋頃、計量法改正に関する講習会(勉強会)の開催を予定しています。

・「計量法施行令等の一部を改正する政令」(経済産業省 HP)

https://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun/techno_infra/32_seishoreikaisei_rireki.html

【お問合せ先】品質・技術部 電話 : 03-3541-3003 Email: jffa@reishokukyo.or.jp